



統計学入門 第13回

早稲田大学政経学部
西郷 浩

1



本日の目標

- 就業を捉える統計
 - 労働力調査
 - 就業構造基本調査
- 日本の就業状態の把握

2



就業を捉える統計

- 世帯統計
 - 国勢調査(総務省統計局)
 - 労働力調査(総務省統計局)
 - 就業構造基本調査(総務省統計局)
 - 国民生活基礎調査(厚生労働省)
- 事業所統計
 - 雇用動向調査(厚生労働省)

3



労働力調査(1)

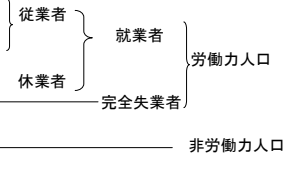
- 出所:
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>
- 調査の目的:
 - 国民の就業・不就業の状態を明らかにする。
- 調査対象:
 - 全国全世帯から抽出された約4万世帯(約10万人)
- 調査時期:
 - 毎月末日現在で、月末1週間における就業・不就業の状態を調査(アクチュアル方式)

4

労働力調査(2)

■ 就業状態の区分:

- 調査における区分
調査期間中に少しでも仕事を:
- 表章における区分
15歳以上人口のうち:
- していた:
 - 主に仕事
 - 通学のかたわらに仕事
 - 家事などのかたわらに仕事
- しなかった:
 - 仕事を休んでいた
 - 仕事を探していた
 - 通学
 - 家事
 - その他



5

労働力調査(3)

■ 用語の定義:

- 従業者:
 - 調査週間に収入を1時間以上した者(含:家族従業者)
- 休業者:
 - 仕事をもちながら調査週間中仕事をしなかった者
- 完全失業者:
 - 以下の3つの条件を満たす者
 - 1. 仕事がなく調査週間に少しでも仕事をしなかった。
 - 2. 仕事があればすぐにつくことができる。
 - 3. 調査週間に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた。

6

労働力調査(4)

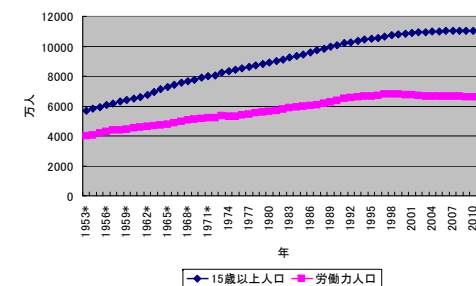
■ 関連指標:

- 労働力人口比率(労働力率):
 - 労働力人口 / 15歳以上人口
 - 年齢別に表示すること多い。
- 完全失業率:
 - 完全失業者 / 労働力人口
 - 年齢別に表示すること多い。
 - 完全失業者は、「就業を希望するけれども職探しをしていない者」をふくまない。

7

15歳以上人口と労働力人口

図1: 15歳以上人口と労働力人口の推移

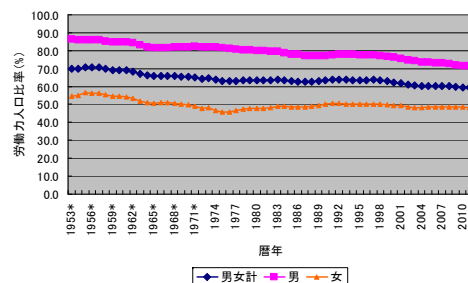


資料: 総務省統計局「労働力調査」(年平均)

8

労働力人口比率の推移(性別)

図2: 労働力人口比率の推移

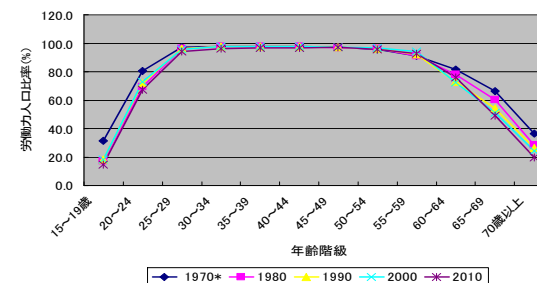


資料: 総務省統計局「労働力調査」(年平均)

9

年齢別労働力人口比率(男)

図3(a) 年齢別労働力人口比率(男)

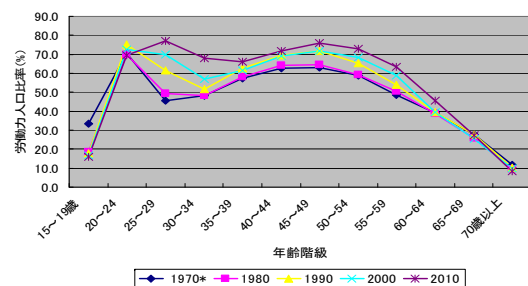


資料: 総務省統計局「労働力調査」(年平均)

10

年齢別労働力人口比率(女)

図3(b) 年齢別労働力人口比率(女)

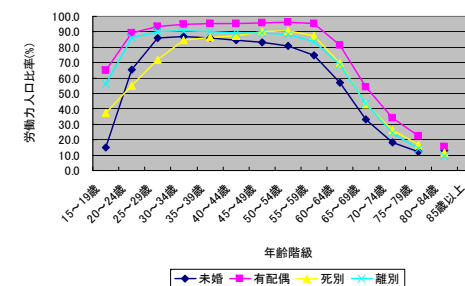


資料: 総務省統計局「労働力調査」(年平均)

11

配偶関係別労働力率(男)

図4(a) 配偶関係別労働力人口比率(男、H22)

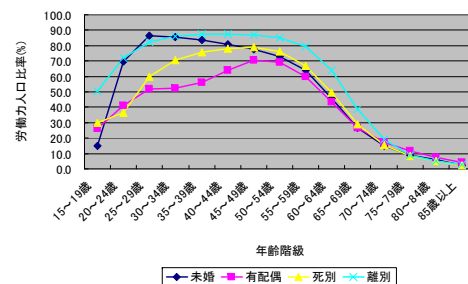


資料: 総務省統計局「平成22年 国勢調査」

12

配偶関係別労働力率(女)

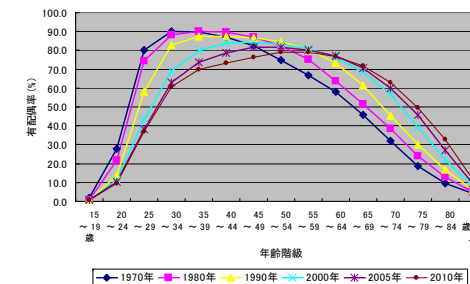
図4(b)配偶関係別労働力人口比率(女、H22)



13

年齢別有配偶率(女)

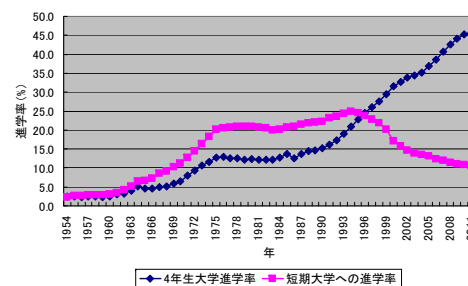
図5 年齢別有配偶率(女)



14

大学進学率(女)

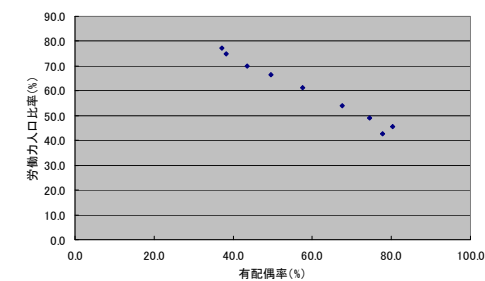
図6 四年制・短期大学進学率(女子)



15

労働力率と有配偶率(女25-29歳)

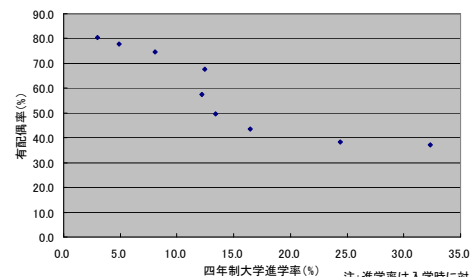
図7:労働力人口比率と有配偶率(女 25-29歳)



16

有配偶率と四年制大学進学率 (女、25-29歳)

図8: 有配偶率と四年制大学進学率(女、25-29歳)



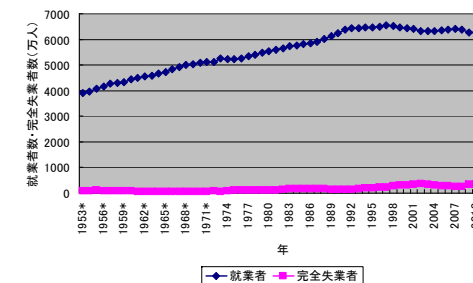
資料: 総務省統計局「国勢調査」、文部科学省「学校基本調査」

注: 進学率は入学時に対応する5年間の平均

17

就業者数と完全失業者数の推移

図9: 就業者数と完全失業者数の推移(男女計)

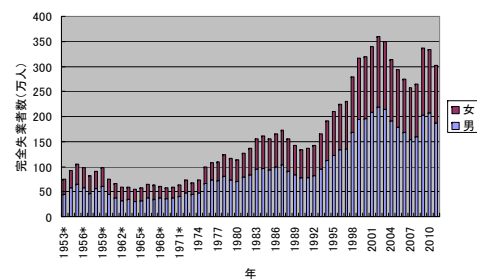


資料: 総務省統計局「労働力調査」

18

完全失業者数の推移(男女別)

図10: 完全失業者数の推移(男女別)

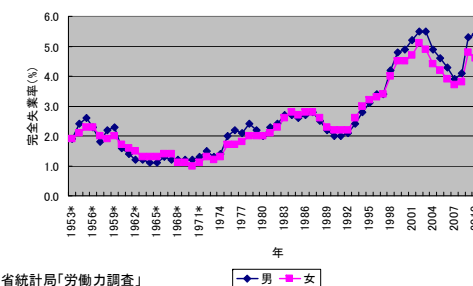


資料: 総務省統計局「労働力調査」

19

完全失業率の推移(男女別)

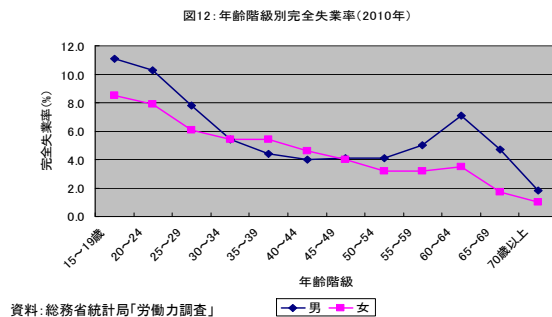
図11: 完全失業率の推移(男女別)



資料: 総務省統計局「労働力調査」

20

年齢別完全失業率(2010年)



21

就業構造基本調査(1)

- 出所:
<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/2.htm#4>
- 調査の目的:
 - 就業・不就業の状態、全国・地域別表章、就業異動、就業希望について把握する。
- 調査対象:
 - 全国世帯から抽出した約45万世帯の15歳以上世帯員(H19年調査の場合)

22

就業構造基本調査(2)

- 調査時期(平成19年調査):
 - 2007年10月1日午前0時現在
 - 「普段の状態」における就業を把握する方法(ユージュアル方式)を基本とする。アクチュアル方式である労働力調査とは、就業状態の定義が異なることに注意する。
 - ただし、平成14・19年調査においては9月末1週間において収入をとまなう仕事をしたかどうかを問い、アクチュアル方式によって把握可能な項目もある。

23

就業構造基本調査(3)

- 就業状態の区分・定義:
 - 15歳以上人口
 - 有業者
 - 仕事が主な者
 - 仕事は従な者
 - 家事が主な者
 - 通学が主な者
 - それ以外が主な者
 - 無業者
 - 家事をしている者
 - 通学をしている者
 - その他

ふだん収入を得ることを目的とした仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者、および、仕事は持っているが現在は休んでいる者

ふだん収入を得ることを目的とした仕事をまったくしていない者(まったく仕事をしていない者、および臨時にしか仕事をしていない者)

24

就調と労調の比較(H19年)

表1: 就調と労調の比較			就調 2007.10.1 (人)		労調 2007.9末(万人)		
有業者			男	38,174,800	男	3,761	就業者
			女	27,802,700	女	2,660	
無業者	就業希望者	求職者	男	1,907,300	男	155	完全失業者
			女	2,722,900	女	114	
		非求職者	男	1,714,000	男	1,425	非労働力
			女	4,032,700	女	2,926	
	非就業希望者		男	11,379,100			
		女	22,267,000				
合計			男	53,282,500	男	5,345	合計
			女	57,018,900	女	5,704	

資料:総務省統計局「就業構造基本調査」H19年、「労働力調査」

25

ユー・ジュアルとアクチュアルの比較(男) through 就調H19

表2(a): 就調 H19 におけるユー・ジュアルとアクチュアルの比較(男) 単位:人				アクチュアル			
				仕事 or 休業	仕事を探 していた	通学・家 事・その他	合計
ユ ー ジ ュ ア ル	有業者			37,285,100	82,200	191,700	38,174,800
	無 業 者	就 業 希 望 者	求職者	108,000	1,060,100	718,600	1,907,300
			非求職者	60,600	155,700	1,472,300	1,714,000
		非就業希望者		101,000	27,700	11,151,100	11,379,100
	合計			37,558,000	1,326,900	13,556,900	53,282,500

資料:総務省統計局「就業構造基本調査」H19

26

ユー・ジュアルとアクチュアルの比較(女) through 就調H19

表2(b)：就調 H19 におけるユー・ジュアルとアクチュアルの比較（女）単位：人				アクチュアル			
				仕事 or 休業	仕事を探していた	通学・家事・その他	合計
ユー・ジュアル	有業者			27,082,900	57,400	271,000	27,802,700
	無業者	就業希望者	求職者	131,100	1,082,900	1,483,000	2,722,900
			非求職者	95,100	139,400	3,765,300	4,032,700
		非就業希望者		190,800	27,600	21,859,700	22,267,000
		合計			27,501,100	1,308,100	27,421,600

資料:総務省統計局「就業構造基本調査」H19

27

夫の収入と妻の有業率との関係

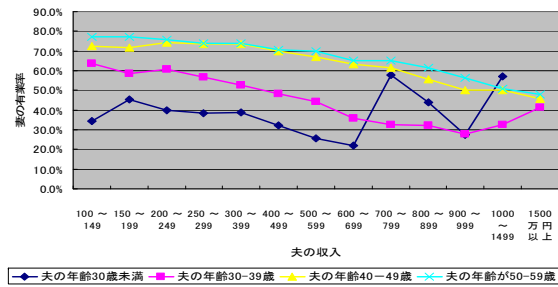
- 第198表
 - 夫婦と子から成る世帯
- 図13
 - 縦軸:妻の有業率
 - 夫が有業の世帯のうち妻が有業の世帯の割合
 - 横軸:夫の収入
- 夫の収入↑(↓) ⇒ 妻の有業率↓(↑)
 - ダグラス・有沢の法則
 - ただし、若い世代の夫・高所得層では逸脱の動きもある。

28



夫の収入と妻の有業率との関係

図13: 妻の有業率と夫の収入 (H19、夫婦と子からなる世帯)



資料: 総務省統計局「就業構造基本調査」H19